

市町村財政比較分析表(平成20年度決算)指標解説

共通事項

- 比較分析を行う指標は、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額、将来負担比率、ラスパイレス指数、人口1,000人当たり職員数です。
- 比較分析の対象となる類似団体は、決算時点での政令市です。
- ラスパイレス指数・職員数については、平成21年4月1日現在のデータを用います。
- 平均については、財政力指数及びラスパイレス指数が単純平均、その他の指標は加重平均です。

1 財政力 【財政力指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	1.02	0.87	4/17

比較分析：

本市は、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているため、類似団体平均を上回っている。

指標算出式：基準財政収入額※／基準財政需要額※の3か年平均

※ 基準財政収入額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、標準的な税収等の見込額の75%と地方譲与税(国税として徴収し、そのまま地方公共団体に譲与するもの)収入見込額等により、算出したものです。

基準財政需要額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算出したものです。

- 指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえます。
- 財政力指数 ≥ 1 の場合、普通交付税は交付されません。
- 本市の市税収入構成比率は、平成20年度決算で54.7%となっています。

政令市比較(上段：指標値 下段：政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
財政力指数	1.02	0.87	0.69	0.85	1.03	1.00	1.08	0.71	0.92	0.93	1.05	0.75	0.96	0.81	0.72	0.80	0.71	0.84
	4		17	9	3	5	1	15	8	7	2	13	6	11	14	12	15	10

千葉市指標経年推移

	H13	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減
財政力指数	0.94	0.95	0.01	0.96	0.01	0.97	0.01	0.99	0.02	1.00	0.01	1.02	0.02

2 財政構造の弾力化 【経常収支比率(%)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	96.3	95.6	10/17

比較分析：

経常経費に充当する一般財源は公債費が増加したものの、物件費や人件費が減少したことから前年度とほぼ同額となり、経常一般財源は地方特例交付金が増加したことから、前年度に比べ6億円の増となった。

結果、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っていることから、「千葉市財政健全化プラン」(平成22年3月策定)に基づき、歳入の積極確保や義務的経費の削減などの取り組みに努め、財政の弾力性の向上を図る。

指標算出式: 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源 + 臨時財政対策債※ + 減収補てん債特例分※

※ 臨時財政対策債: 国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対し発行される市債。元利償還金相当額については、その全額を後年度普通交付税の基準財政需要額に算入することとしています。

減収補てん債特例分: 住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために発行が許可される特別な市債です。

- ・ 経常的経費(毎年経常的に支出される経費)に経常一般財源(毎年経常的に収入される財源のうち、用途が特定されないもの)収入等がどの程度充当されているかを見るものです。
- ・ 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
経常収支比率 (%)	96.3	95.6	99.0	96.7	88.3	94.7	94.3	88.0	90.9	86.1	96.8	97.0	99.2	94.6	97.3	96.2	99.5	93.1
	10		15	11	3	8	6	2	4	1	12	13	16	7	14	9	17	5

千葉市指標経年推移

	H13	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減
経常収支比率 (%)	90.1	93.7	1.8	96.9	3.2	94.8	△ 2.1	93.2	△ 1.6	96.5	3.3	96.3	△ 0.2

3 人件費・物件費等の適正度 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額(円)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	112,539	113,925	9/17

比較分析：

職員数の削減などにより、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回る水準を維持している。

物件費と維持補修費に関しては、類似団体平均を上回っているが、指定管理者制度をはじめとする民間機能の活用などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めている。

今後も引き続き、事務事業等の見直しによりコスト削減を図る。

指標算出式: (人件費※ + 物件費 + 維持補修費) / 年度末住民基本台帳人口

※ 事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれていません。

- ・ 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額を見るものです。

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
人口1人当たり人件費・物件費等(円)	112,539	113,925	98,668	118,260	110,830	92,102	111,958	119,231	111,656	104,045	123,984	125,530	139,194	106,286	121,219	120,080	125,073	107,808
	9		2	10	6	1	8	11	7	3	14	16	17	4	13	12	15	5

千葉市指標経年推移

	H13	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減
人口1人当たり人件費・物件費等(円)	131,571	127,033	△ 2,616	124,226	△ 2,807	124,040	△ 186	120,268	△ 3,772	119,127	△ 1,141	112,539	△ 6,588

4 公債費負担の状況 【実質公債費比率】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	20.1	13.7	16/17

指標算出式:
$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
 B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
 C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D: 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる
 基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通
 交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
 E: 標準財政規模※

※ 標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の一つです(平成19年度決算から)。
- ・ 比率が25%以上の団体は財政健全化計画を、35%以上の団体は財政再生計画を定める必要があります(平成20年度決算から)。

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
実質公債費比率 (%)	20.1	13.7	10.8	12.2	7.9	20.2	15.6	11.2	12.2	12.8	13.5	12.0	10.7	6.9	15.1	15.6	8.0	17.8
	16		5	8	2	17	13	6	8	10	11	7	4	1	12	13	3	15

千葉市指標経年推移

	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減
実質公債費比率	23.0	7.1	24.8	1.8	19.6	△5.2	20.1	0.5

5 将来負担の状況 【将来負担比率】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	309.6	199.5	17/17

指標算出式:
$$\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$$

- A: 将来負担額
 B: 充当可能基金額
 C: 特定財源見込額
 D: 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
 E: 標準財政規模
 (標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)
 F: 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

政令市比較(上段: 指標値 下段: 政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
将来負担比率 (%)	309.6	199.5	147.2	169.8	60.6	261.1	133.9	136.2	116.7	89.9	224.9	240.0	245.7	81.1	176.6	256.4	171.8	254.0
	17		7	8	1	16	5	6	4	3	11	12	13	2	10	15	9	14

千葉市指標経年推移

	H19	増減	H20	増減
将来負担比率 (%)	311.6	-	309.6	△ 2.0

比較分析（公債費負担の状況、将来負担の状況）：

類似団体中、実質公債費比率は2番目に高い。また、将来負担比率は最も高く、唯一300%を超えており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、政令指定都市に移行して以来、地方債等を有効に活用し、道路・街路や下排水・教育施設など、街づくりを積極的に行ってきたことなどにより、公債費等の負担が大きくなっているためである。

6 給与水準(国との比較) 【ラスパイレス指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	103.0	101.4	13/17

比較分析：

近年減少傾向が続いていたが、国の本俸と手当の配分変更等により前年度を上回った。平均給与は年々減少しており、今後も人事委員会勧告を尊重し、一層の給与水準の適正化に努める。

指標算出方法：

国家公務員の行政職俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準
職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
ラスパイレス指数	103.0	101.4	101.0	102.4	101.4	104.6	103.2	98.2	103.0	98.4	103.9	101.4	98.4	98.0	100.8	101.7	102.9	102.3
	13		6	11	7	17	15	2	13	3	16	7	3	1	5	9	12	10

千葉市指標経年推移

	H13	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減
ラスパイレス指数	103.2	100.9	△ 2.3	101.0	0.1	100.3	△ 0.7	101.8	1.5	101.8	0.0	103.0	1.2

7 定員管理の適正度 【人口1,000人当たり職員数(人)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	6.81	7.22	9/17

比較分析：

従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後とも、より一層、行政運営の効率化を図り、定員適正化計画の目標を達成することに努める。

指標算出式: 普通会計に属する職員数 / 年度末住民基本台帳人口

政令市比較(上段:指標値 下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	7.22	5.88	6.48	6.47	5.52	7.68	7.47	6.69	6.76	8.27	8.44	10.38	6.46	8.12	7.38	7.07	5.75
	9		3	6	5	1	13	12	7	8	15	16	17	4	14	11	10	2

千葉市指標経年推移

	H13	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減	H20	増減
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	7.38	△ 0.14	7.31	△ 0.07	7.21	△ 0.10	7.07	△ 0.14	7.02	△ 0.05	6.81	△ 0.21